⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

⑹　その他の条件は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8978 東京都千代田区霞が関３丁目１番１号入札説明室（Ｂ東84）

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年６月９日14時00分から　中央合同庁舎四号館301Ａ会議室

⑷　入札書の受領期限　平成22年８月30日17時30分

⑸　開札の日時及び場所　平成22年９月３日　国税庁第五会議室

区分１：14時15分　区分２：15時00分
区分３：15時45分　区分４：16時30分

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成22年８月９日の17時30分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価落札方式をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　山口　裕史　電話番号03―3581―4161　内線3646

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohide Hashimoto, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Supplies such as the machinery for reorganization and integration of e-Tax (real thing and verification environment) 1 set

⑷　Service period : From 1 December 2011 through 31 March 2015.

⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒhave Grade "A" or "B" in sale or manufacturing Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ⓓan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⓔProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　30 Augusut 2010.

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : Hirofumi Yamaguchi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年５月25日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局長　金子　順一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量

平成22年度最低賃金額等に係る周知広報一式（ポスターの掲示等による周知広報）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成22年12月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされている者であること。

⑷　資格審査請求書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　以下に掲げる法令等違反がないこと。

イ　過去３年間において労働保険料の未納、滞納がないこと。

ロ　過去３年間において労働基準法（昭和22年法律第49号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）等労働基準関係法令の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。

⑺　その他予決令第73条の規定の基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。